

2024年10月8日

立憲民主党 御中

砂糖制度の安定化及び
経営安定対策・さとうきび
生産振興等の要請

さとうきび委員会

代表 資村 浩之



全沖縄製糖労働組合

委員長 平田 隆太



奄美糖業労働組合連合会

委員長 資村 浩之



日本食品関連産業労働組合総連合会

会長 伊藤 敏行



要 請 書

沖縄県・鹿児島県におけるサトウキビの生産振興及び甘蔗糖業の振興につきましては、日頃から格別のご支援を賜り心より敬意を表します。

台風常襲地帯である南西諸島においてのサトウキビ産業は、農業生産に始まる経済循環の過程で多くの役割を果たす重要な基幹作物・基幹産業であり、離島経済を支える産業基盤であることは既知の通りです。

このような地域の生命線となる産業である事を鑑みて、農産物自由化交渉では重要品目としての対策が講じられておりますが、今後も砂糖制度の安定化、砂糖消費量拡大への取組みを継続して要望します。

令和 5 年産のサトウキビ生産状況は、一部の地域において台風や干ばつによる気象災害の影響があったことから、沖縄県・鹿児島県ともに前年を下回る生産量となりましたが、甘蔗糖度は平均で前年を上回り生産者にとっては潤う結果となりました。

サトウキビ生産現場においては、依然として難防除雑草であるギニアグラスやカワリバトウダイが生育範囲を広げている状況下で耕作放棄地の増加、燃料や資材価格の高騰により生産者の生産意欲の減退を危惧するところであります。

また、農家戸数の減少・生産者の高齢化や担い手不足を要因とした多回株出比率の増加や管理作業遅滞による気象災害への脆弱性が鮮明化している状況です。

このような状況改善に向けて、受託作業の担い手確保や組織化を着実に進展させ、持続的かつ安定的なサトウキビ生産を可能とする体制の構築が早急に求められています。

以上のように制度の維持、生産状況など様々な課題が山積しており、今後も行政による支援、連携が必要ですので以下の要請をいたします。

要請項目

1. 糖価調整制度の安定化について
2. さとうきび増産基金の継続支援
3. 肥料価格高騰に対する継続的支援
4. サトウキビ生産安定対策支援

2024 要請項目趣旨

1. 糖価調整制度の安定化について

国内においては消費者の低甘味嗜好などによる砂糖消費量の減少、粗糖の輸入量減少を要因とする調整金収支への不安材料が増すなかで、TPP に関連する法案として加糖調整品への調整金適用がなされるなど糖価調整制度の安定化に向けた取り組みが進展しつつあります。

この様な情勢下、南西諸島の地域経済を支えるサトウキビ産業維持を図るため、砂糖消費量拡大・砂糖需要拡大支援の更なる促進ならびに調整金制度の安定化に向けた取り組みの継続を要請します。

2. さとうきび増産基金の継続について

本基金は気象災害等に対する緊急支援を行うために設立されたセーフティネット基金であり、産地においては相次ぐ気象災害や病虫害被害発生時に活用されており、再生産へ向けては農家にとって心強い基金となっています。

今後も「さとうきび増産計画」に定める生産量の確保に向けては、農家個々による肥培管理の徹底や共済制度の活用は必要不可欠ですが、被害発生時のサトウキビ再生産を安定化させるためにも本基金の継続を要請します。

3. 肥料価格高騰に対する支援について

世界情勢の変動による原油価格の高騰を受け、肥料を始めとする様々な資材価格が値上げされたことにより、生産農家は大幅な経費負担増を余儀なくされています。

化学肥料の価格は最高騰時に比べ落ち着きを取り戻してはいるものの、生産コスト高による利益率の低下が生産意欲の減退や離農者の増加に拍車をかけ、今後の安定的な生産量確保に大きな影響を与えるとともに、耕作放棄地の増加なども懸念されます。

この様な状況を踏まえ、化学肥料低減に向けた取り組みと併せて肥料購入に対する支援助成を要請します。

4. サトウキビ生産安定対策について

①新規就農者支援事業・兼業農家支援対策について

生産者の担い手不足が年々深刻化するなか、一戸当たりの栽培面積が増加している一方で、粗放管理圃場の増加も課題となっています。課題解決に向けては専業農家だけでなく兼業農家や定年を機に就農する農家の確保が重要だと考えられますが、既存の新規就農者育成総合対策には50歳未満という年齢要件が多くあり、定年後の就農者には適応できないのが実情です。

この様な事から、新規就農者育成総合対策の年齢要件緩和を要請します。

②農作業受託事業所への支援について

生産者の高齢化・離農者の増加により一戸当たりの栽培面積が増加傾向にあります。機械化一貫体系が進むなか、兼業農家や高齢農家にとって受託事業所の担う役割は大きくなっています。

一方で受託作業面積の増加に伴う機械の老朽化・人材確保などの課題と併せて、機械の導入や修繕費用は大きな負担となっているのが現状です。

この様な事から、受託事業所への新規機械導入・修繕費用に対する支援助成の継続および関連する事業の予算拡充を要請します。

③鳥獣被害防止対策について

行政による侵入防止柵等の資材購入助成の活用により、農家個々での被害防止対策が図られるなど一定の被害軽減効果が表れていますが、依然として生産量減少の一因となっています。農家個々による対策には労力や費用負担も大きいため被害を完全に無くすのは難しい状況です。

また、徳之島においては天然記念物のアマミノクロウサギの増頭、生息域の拡大によるサトウキビへの被害が増加し、対策に苦慮しています。

被害防止対策として、電気柵や侵入防止柵設置に対する予算措置の継続と地域全体で被害防止対策に取り込めるよう継続的な支援を要請します。

④難防除雑草の被害拡大防止対策について

飼料用牧草であるギニアグラスや難防除雑草であるカワリバトウダイが、サトウキビ圃場へ流入し、サトウキビ栽培に大きな影響を与えています。種子飛散や機械による持ち込みなどにより年々生育範囲を拡げ、現在では各島において被害が発生していますが、依然として手作業による抜き取り以外に有効な防除方法がないのが実情です。

防除対策の一環として産地でも栽培技術試験が実施されていますが、今後も被害拡大防止策として、ギニアグラスに効果がありサトウキビの生育中に使用できる新たな選択性除草剤の開発と難防除雑草の管理対策を徹底するよう各関係団体への積極的な働きかけを引き続き要請します。

⑤ドローンによる薬剤散布について

ドローンに適した農薬は、サトウキビに関しては殺虫剤のみに限られています。生産現場においては農家の高齢化が進み、深刻な担い手不足・労働力不足が大きな課題となっています。管理作業における除草作業にかかる労力は大きな負担となっており、ドローンの使用による除草剤散布が可能となれば作業者の安全性も高まり、作業負担の軽減・作業時間の短縮に繋がります。

この様な状況を踏まえ、ドローンに適した農薬の登録促進を要請します。

⑥舗装施工基準・多面的機能支払交付金の要件見直しについて

沖永良部島においては、サトウキビの収穫面積が安定し農業機械車両の大型化が進んできております。土地改良事業により造成された部分での農道の舗装は進んでいますが、機械の大型化によりHV、サトウキビ運搬車両の車両総重量は増加、狭所でのアウトリガー利用の影響で部分的にアスファルトが剥がれ、コンクリートのひび割れ等が発生しています。車両の大型化に伴う舗装強化の検討、並びに舗装に関わる舗装基準の見直しを要請します。

圃場に面している道には農道として使われていながら町道扱いのものが多く存在しますが、こうした町道は幹線道路では無い為か未舗装道路である場合がほとんどです。これに多面的機能支払交付金を利用しようとした場合、町道は要件に含まれていない為、適用不可となります。主な用途が農作業道である場合、農道・町道の区別無く適用できるよう要件の見直しを要請します。

収穫された原料は数時間程で劣化が始まり、数日も圃場に放置され続ければ糖度は著しく下がり、生産者の手取り額に大きく影響を及ぼします。これを避けるべく上記2点の見直し、あるいは土地改良事業による農道整備以外にその他町道も含んで整備できる新規事業を要請します。

⑦干ばつ対策支援について

南西諸島においては梅雨明け後にまとまった降雨がなく、一部の地域では依然として干ばつ被害が激しい状況です。セーフティネット基金などによる助成事業で対応がなされていますが、灌漑設備の整備されていない地区の生産農家は生産量確保に不安を抱えています。

このような状況を踏まえ、今後も安定した生産量が確保されるよう灌水作業など干ばつ対策への継続的な支援を要請します。

2024年 中央要請行動参加者名簿

フード連合本部

総務局長	武下 徳陽
政策局長	岡 和希

さとうきび委員会

代表	資村 浩之	(南西労組・徳之島)
副代表	平田 隆太	(ゆがふ製糖支部・沖縄本島)

全沖縄製糖労働組合

執行委員長	平田 隆太	(ゆがふ製糖支部・沖縄本島)
執行副委員長	友寄 昌志	(久米島製糖支部・久米島)
執行書記長	西里 龍成	(宮古製糖支部・宮古島)
執行委員	田本 学	(石垣島製糖支部・石垣島)
執行委員	嘉手納 弾	(大東糖業支部・南大東島)
執行委員	楚南 大吉	(沖縄製糖支部・宮古島)
	仲村 透	(久米島製糖支部・久米島)
	上里 和弘	(石垣島製糖支部・石垣島)

奄美糖業労働組合連合会

中央執行委員長	資村 浩之	(南西労組・徳之島)
中央執行副委員長	澄田 哲久	(生和労組・喜界島)
中央執行書記長	本田 亮	(富国労組・奄美大島)
中央執行書記次長兼会計	肥後 賢仁	(沖縄労組・沖永良部)
中央執行委員	松山 卓矢	(南西労組・徳之島)
中央執行委員	村山 辰浩	(富国労組・奄美大島)
中央執行委員	岩井 辰矢	(生和労組・喜界島)
中央執行委員	富 祐司	(南西労組・徳之島)
	嶺 亮介	(生和労組・喜界島)
	寔 雅彦	(生和労組・喜界島)